

伊勢原市第四次行財政改革推進計画
(平成26年度～平成29年度)

平成26年2月

目次

第1章 計画の基本的事項	1
1 第四次行財政改革推進計画策定の趣旨	1
2 第四次行財政改革推進計画の位置付けと目標値	2
3 行財政改革を進めるにあたっての方向性	3
4 計画期間	4
5 推進体制	4
6 方向性の体系図	5
7 取組の基本方針	6
8 第四次行財政改革推進計画の効果額見込み及び進捗状況の公表	8
第2章 取組項目	9
I 健全財政の推進	12
(1)歳出の効率化・質的改善	12
(2)財源の確保	21
(3)公共施設の運営・配置の適正化	30
(4)計画的な財政運営	31
II 機能的行政の推進	34
(1)市民が利用しやすい市役所づくり	34
(2)機能的な市役所づくり	35
III 市民協働の推進	38
(1)市政運営への市民参加促進	38
(2)行政運営の透明性の確保	45

第1章 計画の基本的事項

1 第四次行財政改革推進計画策定の趣旨

(1) これまでの取組

ア 取組の経過

少子高齢化の進展や地方分権改革への対応など、地方自治体を取り巻く社会環境が著しく変化する中、長期化する困難な財政状況に対応できる体制を整え、基礎的自治体としての役割を着実に果たすため、平成17年に「市民・NPO・企業等との協働によるまちづくり」「簡素で効率的な行政執行体制の確立」「財政の健全化」の3つの方向性に基づき、「伊勢原市行財政改革推進計画（平成17年度～19年度）」を策定しました。

以来、三次にわたる行財政改革推進計画に基づき、事務事業の見直しや職員の定員管理、財源の確保など不断の取組を継続してきました。

イ 取組の実績

効果額の実績としては、「行財政改革推進計画」（平成17～19年度）では15億9,200万円、「第二次行財政改革推進計画」（平成20～22年度）では7億600万円の効果をあげ、「第三次行財政改革推進計画」（平成23～25年度）においては、平成23年度と平成24年度の2箇年で4億300万円の効果を上げてきました。

正規職員数については、市民協働や事務事業見直しの取組を重ねつつ市民サービス水準の維持向上に配慮しながら、平成17年度から平成24年度までで、平成17年度の正規職員数803人の14%にあたる116人の削減を行いました。

(2) 本市を取り巻く社会経済状況

ア 税収の低迷と必要経費の増加傾向

我が国が世界に例のない少子高齢社会を迎えようとする中、生産年齢人口は減少し、加えて平成20年のリーマンショックや平成23年に発生した東日本大震災に端を発する景気低迷の長期化も相まって、歳入の根幹である市税収入が減少傾向にあるとともに、扶助費や介護・医療関係費の増加により、本市の財政状況は大変厳しい状況に置かれています。

また、昭和40年代から整備を進めた多くの公共施設の老朽化が課題となっており、その維持更新により発生する費用負担などを考慮すると、中長期的には更に厳しい財政運営を強いられることが明らかな状況です。

イ 地方分権改革

地方分権が進む今日、地方自治体は自らの責任でまちづくりを進めるにあたり、自己決定と自己責任がより一層求められることとなります。健全な都市経営の実現に向けて財政健全化の努力を積み重ねていくことが必要になっています。

ウ 本市におけるまちづくりの推進

本市においては、総合計画を始めとする諸計画に基づき、まちづくりを進めています。

平成 25 年度から「しあわせ創造都市 いせはら」を将来都市像とする第 5 次総合計画（計画期間：平成 25 ～ 34 年度）がスタートしました。しかしながら、多くの人々がそれぞれのしあわせを実感することができるまちをめざして様々な事業を展開するにあたり、前期基本計画期間（平成 25 ～ 29 年度）で約 30 億円の財源不足を見込んでいます。新東名高速道路や国道 246 号バイパスの開通といった交通環境が大きく変わるなどまちづくりの転換点にある中で、財政再建と伊勢原再生を同時に進める必要があります。

（3）引き続き行財政改革を進める必要性

少子・高齢化や厳しい財政状況、国の地方分権改革等、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しています。そうした中、計画的なまちづくりの展開と持続可能な行政経営を進めるためには、健全で安定した財政基盤の確立とともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上を含めた行政体質の強化と簡素で効率的な行政体制の構築が必要です。

また、これまで行政が担ってきた役割のすべてを今後も同様に行政が担い続けることは極めて難しくなっています。地域課題や多様化する市民ニーズに的確に対応していくには、市民の発想や迅速性・柔軟性・専門性などの特性を活かしながら、市民・企業・行政それぞれの役割分担と連携の在り方を模索し、ともにまちづくりを進めるパートナーとして協働していく必要があります。

2 第四次行財政改革推進計画の位置付けと目標値

（1）計画の位置付け

第四次行財政改革推進計画は、本市の財政健全化を着実に進めるとともに、第 5 次総合計画の推進を確かなものとする計画として位置付けます。

（2）目標値

次の 2 項目を財政的な目標として、取組を推進します。

- ① 第 5 次総合計画前期基本計画 5 年間で見込まれる 30 億円の財源不足を解消する。
- ② 平成 29 年度決算における経常収支比率を 80% 台とする。

3 行財政改革を進めるにあたっての方向性

(1) 基本的な考え方

いつの時代でも、市民ニーズに最大限応えるため、行政執行体制の効率化や簡素化を図り、真に必要とする事務事業の財源捻出に努める姿勢は変わりません。現在本市がおかれている状況をしっかりと認識し、この伊勢原を胸張って次世代に引き継ぐためにも、閉塞的な現状を打破する必要があります。

厳しい財政状況が続くと予想される中、財政・人口規模が右肩上がりであった高度成長期に拡大した市民サービスや同時期に多く整備された公共施設について、同様の規模を維持することは不可能です。

今後、少子高齢化、人口減少に伴う生産年齢人口の減少により、税収が二度と長期的に右肩上がりにならないという認識に立脚する必要があります。そうした中で、市民ニーズの変化や社会経済情勢を的確に捉え、歳出の効率化と歳入確保の取組を進めます。

(2) 第四次行財政改革推進計画の方向性

行財政改革を具体的に展開するにあたって、「健全財政の推進」「機能的行政の推進」「市民協働の推進」を計画の3つの方向性と位置付けて取組を進めていきます。

I 健全財政の推進

徹底した事務事業の見直しとともに、必ずしも職員が直接行う必要のない業務のアウトソーシングを推進するなど、歳出の効率化を図るとともに、引き続き定員管理と給料・手当の適正化を進めます。また、市の魅力を積極的に発信しシティセールスを推進するほか、歳入の拡大に向けて、市税の徴収率向上や滞納額の減少とともに、新たな財源確保に取り組みます。さらに、将来を見据えた公共施設の在り方を検討し再配置などの対応を図ります。

II 機能的行政の推進

市民の皆さんが利用しやすい市役所としていくため、効果的・経済的なコンピュータシステムの構築や総合窓口の開設に取り組むとともに、機能的な市役所づくりに向けて行政組織の見直しや職員のスキルアップを図ります。さらに、効率的な行政運営を進めるため、近隣自治体との連携により広域行政を推進します。

III 市民協働の推進

より地域の実情を反映したきめ細かなまちづくりを進めるため様々な場面で市民参加・市民協働を展開するとともに、行政運営の透明性を確保するため、情報公開を積極的に推進します。

4 計画期間

平成 26 年度から平成 29 年度までの 4 年間とします。

5 推進体制

(1) 行財政改革推進本部

第四次行財政改革推進計画の進行管理は市長を本部長とする伊勢原市行財政改革推進本部が行います。計画の目標達成に向けて進行管理を行うとともに、取組の見直しや更なる取組の追加に係る協議・決定を行います。

(2) 行財政改革推進委員会

専門的知見を踏まえ、より効果的に計画を推進するため、有識者等で組織される伊勢原市行財政改革推進委員会に計画の進捗状況について点検を受け、意見をいただきます。

6 方向性の体系図

I 健全財政の推進

- (1) 歳出の効率化・質的改善
 - ①事務事業の見直し
 - ②補助金の見直し
 - ③アウトソーシングの推進
 - ④定員管理と給料・手当の適正化
- (2) 財源の確保
 - ①税等の徴収率向上
 - ②受益者負担の適正化
 - ③その他の財源の確保
 - ④税源の涵養
- (3) 公共施設の運営・配置の適正化
- (4) 計画的な財政運営
 - ①財政規律に則った財政運営
 - ②特別会計の健全な運営
 - ③外郭団体の自立的な運営

II 機能的行政の推進

- (1) 市民が利用しやすい市役所づくり
- (2) 機能的な市役所づくり
 - ①組織等の見直し
 - ②職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり
 - ③広域行政の推進

III 市民協働の推進

- (1) 市政運営への市民参加促進
- (2) 行政運営の透明性の確保

7 取組の基本方針

I 健全財政の推進

(1) 歳出の効率化・質的改善

①事務事業の見直し

- ・限られた財源を最大限に活用するため、市の事務事業を有効性、効率性、必要性などの観点から評価した上で、事業の見直しを行います。

②補助金の見直し

- ・団体の自立支援を基本的な考えとしながら、補助金支出の公益性や補助額の妥当性などの検証により、補助金の適正化を図ります。

③アウトソーシングの推進

- ・必ずしも市の正規職員が直接担当しなくてもよい業務や、民間等に委ねた方が効率性や質の向上につながる業務のアウトソーシングを推進します。

④定員管理と給料・手当の適正化

- ・歳出の大きな割合を占める人件費の抑制を図るため、計画的な定員管理を進めるとともに、人事院勧告や近隣市等の状況を踏まえた給料・手当の見直しを図ります。

(2) 財源の確保

①税等の徴収率向上

- ・財政健全化及び公平性確保の観点から歳入の根幹である市税等の徴収率の向上と滞納額の減少に向けた取組を推進します。

②受益者負担の適正化

- ・受益に対し応分の負担をするという受益者負担の原則に基づき、特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間に不公平が生じないように受益者負担の適正化を推進します。

③その他の財源の確保

- ・市有財産等の活用など、創意と工夫により、更なる財源確保のための取組を推進します。

④税源の涵養

- ・本市が保有する自然・文化などの魅力を積極的に発信し、シティセールスを推進します。また、地域経済の活性化に向け、新たな産業用地の創出や企業の立地促進等に取り組めます。

(3) 公共施設の運営・配置の適正化

- ・必要な機能を維持しつつ、効率的な運営を図るため、施設の統廃合及び管理運営体制の見直しを行います。

(4) 計画的な財政運営

①財政規律に則った財政運営

- ・ 具体の目標に基づく、財政規律に則った健全な財政運営を推進します。

②特別会計の健全な運営

- ・ 特別会計は独立採算を基本としていることから、経費の節減合理化や収入の確保に努めることにより、制度上一般会計が負担すべきとされる繰入金以外の繰入れの縮減を図ります。

③外郭団体の自立的な運営

- ・ 外郭団体の運営の合理化・効率化を推進し、自立性を強化するとともに、外郭団体に対する補助金・委託料支出の公益性や金額の妥当性を検証し、適正化を図ります。

II 機能的行政の推進

(1) 市民が利用しやすい市役所づくり

- ・ 市民の立場に立った対応を推進するため、窓口サービス・機能の改善を図ります。また、市民ニーズに迅速に対応するため、効果的なコンピュータシステムを整備します。

(2) 機能的な市役所づくり

①組織等の見直し

- ・ 限られた職員数の中で市民サービスを維持向上するため、簡素で効率的・効果的な執行体制を整備します。

②職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり

- ・ 高度な市民ニーズや専門的課題に対応し、行政を取り巻く環境変化に対応できる職員の育成を推進するとともに、職員の意欲を引き出す環境づくりに取り組みます。

③広域行政の推進

- ・ 市民サービス拡大と効率的な行政運営に向け近隣自治体との連携を進め、広域行政を推進します。

III 市民協働の推進

(1) 市政運営への市民参加促進

- ・ 様々な場面で市民参加・市民協働を展開し、まちづくりの課題や市民ニーズへきめ細かな対応を図ります。

(2) 行政運営の透明性の確保

- ・ 多様な手段を用いて積極的な情報公開を行い、行政運営の透明性の確保を進めます。

8 第四次行財政改革推進計画の効果額見込み及び進捗状況の公表

(1) 効果額見込み

第四次行財政改革推進計画に位置付けた取組には、効果を金額で表せる取組とそうでない取組があります。効果を金額で表すことができる取組について、計画全体の効果見込額と年度ごとの区分は下表のとおりです。また、更なる財政健全化に向け、取組の上積みを図っていきます。

(単位:千円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		4箇年度の合計	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
I 健全財政の推進	196,866	264,767	329,980	477,367	252,235	583,079	288,489	583,071	1,067,570	1,908,284
(1)歳出の効率化・質的改善	-	264,767	-	477,367	-	583,079	-	583,071	-	1,908,284
(2)財源の確保	83,866	-	210,980	-	133,235	-	168,489	-	596,570	-
(3)公共施設の運営・配置の適正化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)計画的な財政運営	113,000	-	119,000	-	119,000	-	120,000	-	471,000	-
II 機能的行政の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1)市民が利用しやすい市役所づくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)機能的な市役所づくり	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 市民協働の推進	3,000	3,931	3,000	5,123	3,000	5,010	3,000	4,911	12,000	18,975
(1)市政運営への市民参加促進	3,000	3,931	3,000	5,123	3,000	5,010	3,000	4,911	12,000	18,975
(2)行政運営の透明性の確保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	199,866	268,698	332,980	482,490	255,235	588,089	291,489	587,982	1,079,570	1,927,259
効果額合計 (歳入・歳出合計)	468,564		815,470		843,324		879,471		3,006,829	

(2) 進捗状況の公表

年度ごとに進行管理を行い、進捗状況については、市の広報紙やホームページを通じて広く市民に公表します。

第2章 取組項目

方向性		掲載ページ
シートNo.	取組項目名	
I 健全財政の推進		
(1) 歳出の効率化・質的改善		
① 事務事業の見直し		
111-01	防災備蓄の流通備蓄への転換	12
111-02	共用車の定期的な入替えとエコカーの増車	12
111-03	特定規模電気事業者(P P S)の導入(行政文化センター・市役所分室)	12
111-04	特定規模電気事業者(P P S)の導入(小中学校・公民館)	13
111-05	防犯灯照度の改善	13
111-06	放置自転車等指導・警告業務の見直し	13
111-07	燃やすごみの減量化	14
111-08	福祉サービスの見直し	14
111-09	消防車両の配備台数の見直し	14
111-10	小中学校の廃棄物品の処理方法の見直し	15
111-11	公共施設への太陽光発電設備の導入	15
111-12	その他の事務事業の点検・見直し	15
② 補助金の見直し		
112-01	補助金の見直し	16
③ アウトソーシングの推進		
113-01	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)	16
113-02	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(ふれあいの森日向キャンプ場)	17
113-03	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(御所の入森のコテージ)	17
113-04	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(日向ふれあい学習センター、児童館)	18
113-05	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)	18
113-06	公立保育所の民営化	19
④ 定員管理と給料・手当の適正化		
114-01	計画的な定員管理の推進	19
114-02	多様な任用形態の活用の推進	19
114-03	職員給料・手当の見直し	20
(2) 財源の確保		
① 税等の徴収率向上		
121-01	市税の徴収率の向上	21
121-02	児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収	21
121-03	保育料の徴収率の向上	22
② 受益者負担の適正化		
122-01	無料貸出公共施設の有料化の検討	22
122-02	行政文化センター駐車場の有料化	22
122-03	放置自転車の移動保管料の見直し	23
122-04	市営大山駐車場の利用者受益者負担の見直し及び駐車場事業移譲の検討	23
122-05	その他の受益者負担の適正化	23
③ その他の財源の確保		
123-01	自動販売機設置場所の貸付	24
123-02	企業広告付きフロアマット導入	24
123-03	ホームページバナー広告の掲載	24

方向性			掲載 ページ
シートNo.	取組項目名		
123-04	市政情報ビデオ広報への企業広告掲載		25
123-05	広報いせはらへの企業有料広告掲示の拡大		25
123-06	市庁舎への企業有料広告掲示		25
123-07	共用車両への企業有料広告掲示の拡大		26
123-08	清掃作業車等への企業有料広告掲示		26
123-09	職員食堂運営方法の見直し		26
123-10	不要公有財産の処分(廃道水路敷)		27
123-11	公有財産の処分(市営小山住宅跡地)		27
123-12	住居表示台帳閲覧等手数料の徴収		27
123-13	保管期限切れ放置自転車の売却		28
123-14	ネーミングライツの実施		28
④ 税源の涵養			
124-01	シティセールスの推進		28
124-02	ツイッターやフェイスブック等を活用した市政情報の発信		29
124-03	企業立地の推進		29
124-04	産業用地の創出		29
(3) 公共施設の運営・配置の適正化			
130-01	(仮称) 公共施設適正配置計画の策定及び運用		30
130-02	市民文化会館の運用形態の見直し		30
(4) 計画的な財政運営			
① 財政規律に則った財政運営			
141-01	財政の健全化の推進		31
② 特別会計の健全な運営			
142-01	特別会計の独立採算性の強化		31
142-02	介護保険料の適正化		31
142-03	国民健康保険税の適正化		32
142-04	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金縮減		32
142-05	下水道使用料の適正化		32
③ 外郭団体の自立的な運営			
143-01	外郭団体の独立採算性の強化		33
143-02	伊勢原市事業公社の健全化の推進		33
II 機能的行政の推進			
(1) 市民が利用しやすい市役所づくり			
210-01	窓口サービスのワンストップ化の推進		34
210-02	窓口センターの見直し		34
210-03	新保健福祉情報システムの構築		34
(2) 機能的な市役所づくり			
① 組織等の見直し			
221-01	効率的な行政執行体制の構築		35
② 職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり			
222-01	職員提案制度の充実		35
222-02	新たな人事管理システムの構築		35
222-03	職員研修の充実		36

方向性		掲載 ページ
シートNo.	取組項目名	
③ 広域行政の推進		
223-01	広域連携の推進	36
223-02	下水道の全面広域処理への移行に向けた協議等	36
223-03	消防の広域化の検討	37
Ⅲ 市民協働の推進		
(1) 市政運営への市民参加促進		
310-01	企業広告付き寄附制度の運用	38
310-02	まちづくり市民ファンドの運用	38
310-03	インターネットを活用した広聴活動の推進	38
310-04	広報いせはら編集への市民参加の充実	39
310-05	市民意識調査の実施	39
310-06	市民参加推進指針の運用	39
310-07	審議会等の在り方に関する基本方針の運用	40
310-08	男女共同参画社会の推進	40
310-09	地域活動の支援	40
310-10	市民活動サポートセンターの運営	41
310-11	市民活動の支援	41
310-12	市民協働の推進	41
310-13	コミュニティセンターにおける軽修繕の指定管理者等による対応	42
310-14	農道・用排水路改善事業の推進	42
310-15	つどいの広場運営における市民協働の推進	42
310-16	公園愛護会活動の推進	43
310-17	公園ベンチ設置事業	43
310-18	地域の特性に応じた良好なまちづくりの実現	43
310-19	生活道路改善事業の推進	44
310-20	生涯学習活動サポート事業の推進	44
310-21	子ども科学館業務支援会員制度の充実	44
(2) 行政運営の透明性の確保		
320-01	行政評価制度の運用	45
320-02	市ホームページでの迅速な情報提供	45
320-03	議会活動の公開の推進	45
320-04	教育委員会情報紙の発行	46
320-05	教育委員会点検評価委員会による点検・評価の推進	46

I 健全財政の推進

(1) 歳出の効率化・質的改善

① 事務事業の見直し

取組項目名		防災備蓄の流通備蓄への転換				シートNo.	111-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・最大級の災害に備えた防災備蓄を推進する必要があるが、財源及び保管場所の確保が課題である。 ・災害時の物資供給に関する応援協定の締結を推進し、購入型の公的備蓄体制から流通型の公的備蓄体制への転換を図る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・流通備蓄に関する調査・研究	・流通備蓄についての協定に関する調整、及び協定の締結	・流通備蓄についての協定に関する調整、及び協定の締結	・流通備蓄についての協定に関する調整、及び協定の締結		
行動指標	指標名(項目)	新規協定締結数					
	目標値	-		1件	1件	1件	
効果見込額			- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		企画部 防災課					

取組項目名		共用車の定期的な入替えとエコカーの増車				シートNo.	111-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・共用車の定期的な入替えと共用車両のエコカー化を進め、車両導入コストと燃料費の削減を図るとともに、環境負荷の低減に取り組む。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え	・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え	・8年以上経過の共用車のエコカーへの入替え	-		
行動指標	指標名(項目)	入替えによるエコカーの保有台数					
	目標値	27台	28台	29台	29台		
効果見込額			- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		総務部 管財契約検査課					

取組項目名		特定規模電気事業者（PPS）の導入（行政文化センター・市役所分室）				シートNo.	111-03
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・行政文化センター（市庁舎、市民文化会館、図書館・子ども科学館）及び伊勢原市役所分室において、平成24年度まで東京電力株式会社と電力供給契約を締結していたものを、電気料金の削減を図るため、平成25年4月から1年契約で特定規模電気事業者（PPS）を導入した。 ・特定規模電気事業者（PPS）との長期継続契約（3年）の導入により、同施設における電気使用料の更なる削減を図る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・特定規模電気事業者（PPS）との長期継続契約の締結	・特定規模電気事業者（PPS）の導入継続	・特定規模電気事業者（PPS）の導入継続	・特定規模電気事業者（PPS）の導入継続	・長期継続契約満了による入札	
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-		-		-	
効果見込額		歳出	6,364,000 円	歳出	6,364,000 円	歳出	6,364,000 円
効果額算出の比較対象		東京電力株式会社と契約した場合の比較額					
担当部課名		総務部 管財契約検査課					

取組項目名	特定規模電気事業者（PPS）の導入（小中学校・公民館）				シートNo.	111-04				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校において、平成24年度まで東京電力株式会社と電力供給契約を締結していたものを、電気料金の節減を図るため、平成25年4月から1年契約で特定規模電気事業者（PPS）を導入した。 ・特定規模電気事業者（PPS）との長期継続契約（3年）の導入により、同施設における電気使用料の更なる削減を図る。 ・また、中央公民館、伊勢原南公民館、高部屋公民館において新たに特定規模電気事業者を導入する。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	・小中学校でPPS長期継続契約の締結 ・新たに3公民館でPPS長期継続契約の締結		・小中学校でPPS契約の継続 ・3公民館でPPS長期継続契約の継続		・小中学校でPPS契約の継続 ・3公民館でPPS長期継続契約の継続		・小中学校でPPS長期継続契約の締結 ・3公民館でPPS長期継続契約の締結			
行動指標	指標名(項目)	-								
	目標値	-		-		-		-		
効果見込額	歳出	5,730,000円		歳出	5,730,000円		歳出	5,730,000円		
	効果額算出の比較対象	東京電力株式会社と契約した場合の比較額								
担当部課名	教育部 教育総務課・社会教育課									

取組項目名	防犯灯照度の改善				シートNo.	111-05						
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・歩行者を夜間の犯罪から守り、暗い通学、通勤路を明るくするために防犯灯の照度を改善し、市民生活の「安全度」「安心度」などの体感治安を向上させるため、市内全域すべての20ワット型蛍光管防犯灯をLEDへ計画的に導入、付け替えを図る。 ・20ワット型蛍光管防犯灯をLEDに更新することにより、省エネルギー化による環境負荷の低減、光熱費、維持管理費の効果的な削減を図る。 											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設		・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設		・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設		・蛍光管防犯灯の器具交換 ・新設によるLED防犯灯の増設					
行動指標	指標名(項目)	LED防犯灯の整備基数										
	目標値	270基		270基		270基		270基				
効果見込額	歳出	281,000円		歳出	562,000円		歳出	843,000円		歳出	1,124,000円	
	効果額算出の比較対象	平成25年度決算見込みとの比較（使用電気料）										
担当部課名	市民生活部 交通防犯対策課											

取組項目名	放置自転車等指導・警告業務の見直し				シートNo.	111-06						
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原駅周辺及び愛甲石田駅周辺の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保し、火災発生時や災害時における緊急活動の場を確保するため、「自転車等放置禁止区域」を指定し、禁止区域内の放置自転車等へ指導・警告を行っている。 ・近年、積極的な指導警告と市民等の放置自転車等に関する防止意識の浸透などにより、放置台数の減少が見られることから、シルバー人材センターへ委託している指導警告業務の時間を見直し、現状に即した業務体制を確保する。 <p>〔現行〕 6:30～8:30 2名 〔変更後〕 6:30～8:30 2名 8:30～10:30 1名 8:30～9:30 1名</p>											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・委託業務時間の短縮		・委託業務時間の短縮		・委託業務時間の短縮		・委託業務時間の短縮					
行動指標	指標名(項目)	放置自転車等指導警告業務の1日当たりの時間数の減										
	目標値	2時間		2時間		2時間		2時間				
効果見込額	歳出	308,000円		歳出	308,000円		歳出	308,000円		歳出	308,000円	
	効果額算出の比較対象	平成25年度の業務委託料との比較										
担当部課名	市民生活部 交通防犯対策課											

取組項目名		燃やすごみの減量化				シートNo.	111-07
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 秦野市伊勢原市環境衛生組合で策定した一般廃棄物処理基本計画では、今後、人口の減少や市民・事業者のごみ減量意識の向上によりごみの減量化が図られ、平成30年度には伊勢原清掃工場90t炉（可燃ごみ処理施設）の稼働を停止し、はだのクリーンセンター（200t炉）のみで、燃やすごみを処理していく計画となっているが、計画数値に達していないのが現状である。 ・ 同計画における燃やすごみの計画数値を達成するため、市民や事業者に対して、ごみの減量化や資源化の周知・啓発を強化するとともに、燃やすごみにおける分別品目の拡大や有料化を視野に入れた新たな取組を検討していく。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行事例等の検証及び導入の検討 ・ 秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行事例等の検証及び導入の検討 ・ 秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・ 清掃美化審議会で協議 ・ 新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行事例等の検証及び導入の検討 ・ 秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・ 清掃美化審議会で協議 ・ 新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行事例等の検証及び導入の検討 ・ 秦野市や秦野市伊勢原市環境衛生組合との協議 ・ 清掃美化審議会で協議 ・ 新たな減量化(剪定枝や布団の資源化など) 		
行動指標	指標名(項目)	燃やすごみの排出量					
	目標値	24,452t		23,906t		22,830t	
効果見込額		- 円		- 円		- 円	
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		経済環境部 環境美化センター					

取組項目名		福祉サービスの見直し				シートNo.	111-08
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢社会の進展に伴い、高齢者の増加とともに要介護認定者は引き続き増加し、介護保険制度における保険給付費も、居宅サービス給付費を中心として増加している。また、障害者自立支援制度の定着により、障害福祉サービスなど障害者に対する支援事業については、今後も需要は拡大していくものと予想される。 ・ 広く高齢者・障害者に対する福祉サービス全体の維持・向上をめざすため、各福祉サービスの事業間バランス・他市の状況等を勘案し、市単独扶助費等の見直しを行う。 ・ 受益者負担の原則に則り、低所得者に一定の配慮をした上で受益者負担の見直しを行う。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 見直し項目、内容の精査 ・ 対象者等への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 順次実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 順次実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 順次実施 		
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-		-		-	
効果見込額		- 円		- 円		- 円	
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		保健福祉部 介護高齢福祉課・障害福祉課					

取組項目名		消防車両の配備台数の見直し				シートNo.	111-09
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在、水槽付消防ポンプ自動車（給水タンク車）を本署・南分署・西分署に各1台ずつ配備しているが、実績に即して消防車両の運用基準を見直し、配備台数を削減する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存水槽付消防ポンプ自動車(本署配備)更新せず 	-	-		
行動指標	指標名(項目)	消防車両の削減台数					
	目標値	-		1台		-	
効果見込額		- 円		歳出	40,000,000 円	歳出	121,000 円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較					
担当部課名		消防本部 消防総務課					

取組項目名	小中学校の廃棄物の処理方法の見直し				シートNo.	111-10				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 各小中学校において、年数回、廃棄する粗大ごみを清掃工場まで持ち込んで処分していたものを、焼却処分を要する機密文書及び粗大ごみ等について、教育委員会事務局で各校を巡回回収し、一括廃棄処分を行い効率化を図る。また、リサイクル物品、パソコンについても同様に一括処理を図る。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	・廃棄物の一括処分		・廃棄物の一括処分 ・リサイクル物品、パソコンの廃棄処理		・廃棄物の一括処分		・廃棄物の一括処分			
行動指標	指標名(項目)	廃棄処分の回数								
	目標値	各校1回		各校1回		各校1回		各校1回		
効果見込額	歳出	180,000円		歳出	180,000円		歳出	180,000円		
効果額算出の比較対象	回収方法の変更による労働必要時間の削減を人件費に換算									
担当部課名	教育部 教育総務課									

取組項目名	公共施設への太陽光発電設備の導入				シートNo.	111-11				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に環境省のGND基金を活用し、伊勢原小学校校舎屋上に太陽光パネルを設置した。 太陽光パネルによる購入電力量の削減と災害時の電源確保を図るとともに、太陽光により生み出される電力データなどを同校の環境教育の教材として活用していく。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用		・購入電力量の削減 ・環境教育への活用			
行動指標	指標名(項目)	温室効果ガスの排出削減量								
	目標値	7,875kg		7,875kg		7,875kg		7,875kg		
効果見込額	歳出	350,000円		歳出	350,000円		歳出	350,000円		
効果額算出の比較対象	未実施時点との比較									
担当部課名	経済環境部 環境対策課									

取組項目名	その他の事務事業の点検・見直し				シートNo.	111-12				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> すべての事務事業について、市民ニーズや社会経済情勢の変化等を踏まえた見直しを定期的に行い、総合的な観点から、費用対効果、官民の役割分担の在り方、施策の優先順位を精査し、再編・整理、廃止・統合、縮小及び執行方法等の必要な見直しを行う。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業		・現行事務事業の点検及び見直し ・敬老祝金品事業の縮減[介護高齢福祉課]外23事業			
行動指標	指標名(項目)	-								
	目標値	-		-		-		-		
効果見込額	歳出	5,578,000円		歳出	5,578,000円		歳出	5,578,000円		
効果額算出の比較対象	平成25年度予算等との比較									
担当部課名	全部課									

② 補助金の見直し

取組項目名		補助金の見直し				シートNo.		112-01	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢等の変化を捉えるとともに、団体の自立を進める考えに基づき、補助金支出の公益性や補助額の妥当性などの検証により、補助金の適正化を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・現行「補助金見直し基準」の見直し ・新たな補助金見直し基準等に基づいて見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件 		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件 		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件 		<ul style="list-style-type: none"> ・前年度の補助金見直し結果に基づいて、補助金の予算計上、執行管理を実施 ・翌年度に向けて補助金の見直しを実施 ・商工会小規模事業経営支援事業補助金の削減[商工観光振興課]外41件 	
行動指標	指標名(項目)	補助金の見直し							
	目標値	実施		実施		実施		実施	
効果見込額		歳出	4,418,000円	歳出	4,418,000円	歳出	4,418,000円	歳出	4,418,000円
効果額算出の比較対象		平成25年度予算との比較							
担当部課名		企画部 財政課 ほか							

③ アウトソーシングの推進

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)				シートNo.		113-01	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市営自転車等駐車場については、市議会の議決など所定の手続きを経て、平成24～28年度の5年間、シルバー人材センターが指定管理者となっている。 ・契約期間中においては、施設が最大限に有効利用されるよう、当該団体のノウハウを最大限に活用し、利用者の満足度を高める運営を進める。 ・指定管理者との契約満了に際しては、その有効性の評価と検証を行い、簡素で効率的な執行体制による最適な運営を目指す。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額			-円		-円		-円		-円
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		市民生活部 交通防犯対策課							

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（ふれあいの森日向キャンプ場）				シートNo.	113-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいの森日向キャンプ場の管理については、市議会の議決など所定の手続を経て、平成24～28年度の5年間、伊勢原市森林組合が指定管理者となっている。 ・契約期間中にあつては、施設が最大限に有効利用されるよう、民間事業者のノウハウを最大限に活用し、利用者の満足度を高める運営を進める。 ・指定管理者との契約満了に際しては、その有効性の評価と検証を行い、簡素で効率的な執行体制による最適な運営を目指す。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-	-	-	-		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		経済環境部 農業振興課					

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（御所の入森のコテージ）				シートNo.	113-03
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・御所の入森のコテージの管理については、市議会の議決など所定の手続を経て、平成24～28年度の5年間、伊勢原市森林組合が指定管理者となっている。 ・契約期間中にあつては、施設が最大限に有効利用されるよう、民間事業者のノウハウを最大限に活用し、利用者の満足度を高める運営を進める。 ・指定管理者との契約満了に際しては、その有効性の評価と検証を行い、簡素で効率的な執行体制による最適な運営を目指す。 ・なお、施設の在り方の検討を行い、今後の方針に関する結論に従い運営方針を変更する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-	-	-	-		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		経済環境部 商工観光振興課					

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（日向ふれあい学習センター、児童館）				シートNo.		113-04	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・日向ふれあい学習センターについては、市議会の議決など所定の手続を経て、平成24～28年度の5年間、伊勢原市森林組合が指定管理者となっている。 ・児童館13館については、市議会の議決など所定の手続を経て、平成24～28年度の5年間、地元自治会が指定管理者となっている。 ・契約期間中においては、施設が最大限に有効利用されるよう、民間事業者のノウハウや地元力を最大限に活用し、利用者の満足度を高める運営を進める。 ・指定管理者との契約満了に際しては、その有効性の評価と検証を行い、簡素で効率的な執行体制による最適な運営を目指す。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額		歳出	47,000円	歳出	66,000円	歳出	76,000円		-円
効果額算出の比較対象		消費税と電気料金値上げ分を除外した場合の平成24年度日向ふれあい学習センター指定管理料との比較							
担当部課名		子ども部 青少年課							

取組項目名		指定管理者の評価・仕様等見直し、選定（武道館）				シートNo.		113-05	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・武道館については、市議会の議決など所定の手続を経て、平成24～28年度の5年間、公益財団法人シルバー人材センターが指定管理者となっている。 ・契約期間中においては、施設が最大限に有効利用されるよう、当該団体のノウハウを最大限に活用し、利用者の満足度を高める運営を進める。 ・指定管理者との契約満了に際しては、その有効性の評価と検証を行い、簡素で効率的な執行体制による最適な運営を目指す。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 ・指定管理者候補者公募及び選定 ・管理協定等の締結 		<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者による管理運営 ・指定管理者による管理運営状況・実績の評価 	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額			-円		-円		-円		-円
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		教育部 スポーツ課							

取組項目名		公立保育所の民営化				シートNo.		113-06	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から管理運営を指定管理者に移行した比々多保育園については、同形態を継続していく。 平成27年度にスタートする「子ども・子育て支援新制度」においては、新たな公立保育所の運営形態である「公私連携方式」が導入され、公立保育所民営化手法の選択肢が拡大し、また、民間保育所運営費が増加する見込であることから、運営費を元に積算する指定管理料は上げざるを得なくなり、指定管理による経費削減効果は減少する。 こうした保育制度を取り巻く国の動向を踏まえた上で、中央保育園の民営化について、多面的な視点から最も適切な手法を選定し、円滑な移行を進めていく。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営 ・民営化手法の再検討 【中央保育園】 ・民営化手法の検討、保護者への周知、事業者の募集	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営、新たな指定管理者の募集 【中央保育園】 ・保護者への周知、事業者への引継ぎ期間	【比々多保育園】 ・指定管理者による管理運営、保護者への周知、新たな指定管理者への引継ぎ期間 【中央保育園】 ・事業者による管理運営	【比々多保育園】 ・新たな指定管理者による管理運営 【中央保育園】 ・事業者による管理運営				
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額		歳出	27,511,000円	歳出	27,511,000円	歳出	60,511,000円	歳出	60,511,000円
効果額算出の比較対象		平成24年度決算との比較							
担当部課名		子ども部 保育課							

④ 定員管理と給料・手当の適正化

取組項目名		計画的な定員管理の推進				シートNo.		114-01	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成29年度まで5年間を計画期間とする「定員管理計画」に基づき、平成25年4月1日現在の職員数686人の5パーセントである34人を削減し、平成30年4月1日現在の職員数を652人とすることを目標として、計画的に定員管理を進める。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		・定員管理計画に基づく定員管理	・定員管理計画に基づく定員管理 ・定員管理計画の見直し	・定員管理計画に基づく定員管理	・定員管理計画に基づく定員管理				
行動指標	指標名(項目)	各年度の4月1日時点の職員数							
	目標値	684人		677人		671人		663人	
効果見込額		歳出	209,000,000円	歳出	380,000,000円	歳出	491,000,000円	歳出	489,000,000円
効果額算出の比較対象		平成24年度決算との比較							
担当部課名		総務部 総務課・職員課							

取組項目名		多様な任用形態の活用の推進				シートNo.		114-02	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 総体の職員数が減少する中、将来にわたり安定した組織運営を行うため、臨時職員、嘱託職員、再任用職員、任期付職員等多様な任用形態を活用し、効率的な執行体制の構築を図る。 特に国家公務員の雇用と年金の接続に関する基本方針が示され、再任用職員の任用が義務化される中、再任用職員の活用について検討する。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討	・任用形態別の業務内容、対応業務の明確化、効率化、配置場所の拡大 ・再任用の新たな活用方法の検討				
行動指標	指標名(項目)	各年度の4月1日時点の再任用職員等の職員数・所属数							
	目標値	再任用職員67人・33所属 非常勤嘱託員60人・19所属 臨時職員174人・30所属	再任用職員71人・33所属 非常勤嘱託員60人・19所属 臨時職員176人・29所属	再任用職員79人・31所属 非常勤嘱託員62人・19所属 臨時職員177人・29所属	再任用職員80人・31所属 非常勤嘱託員62人・19所属 臨時職員179人・29所属				
効果見込額			-円		-円		-円		-円
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		総務部 職員課							

取組項目名		職員給料・手当の見直し				シートNo.		114-03	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告や県、近隣市の状況を踏まえ、給料・手当の見直しを検討するとともに、人件費全体の削減を検討する。 ・その一環として、部や所属における時間外勤務の管理を徹底し、時間外勤務手当の抑制を図る。 ・時間外勤務の状況は次のとおりである。 <p>H24決算 463人 64,488時間/年 179,411,888円 H23決算 477人 71,756時間/年 198,749,554円 H22決算 464人 64,535時間/年 191,978,463円</p>							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁 		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁 		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁 		<ul style="list-style-type: none"> ・人事院勧告に基づく給料、手当の見直し ・時間外勤務60時間超は部長決裁 	
行動指標	指標名(項目)	時間外勤務の年間総時間数							
	目標値	63,700時間		62,900時間		62,100時間		61,300時間	
効果見込額		歳出	5,000,000円	歳出	6,300,000円	歳出	7,600,000円	歳出	9,000,000円
効果額算出の比較対象		平成24年度決算との比較							
担当部課名		総務部 職員課							

(2)財源の確保

① 税等の徴収率向上

取組項目名		市税の徴収率の向上				シートNo.	121-01		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・税負担の公平性の観点の下、自主財源の根幹をなす市税の徴収率の向上を図る。 ①休日納税相談制度の推進 ②市税等現年度催告の推進 ③市税等納付機会の拡大 ④市税等の徴収体制の強化 ⑤差押物件の公売の推進 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		①休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 ②市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター開設の調査検討及び準備 ③市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法の調査検討 ④市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 ⑤差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産公売の調査研究 ・公売手法の調査検討(インターネット公売等)	①休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 ②市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター実施 ③市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法選定 ④市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 ⑤差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施	①休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 ②市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター継続実施 ③市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法準備 ④市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 ⑤差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施	①休日納税相談制度の推進 ・第2・4土曜日開庁納税相談の実施 ②市税等現年度催告の推進 ・納税推進コールセンター継続実施 ③市税等納付機会の拡大 ・コンビニ収納継続実施 ・新たな納付方法実施 ④市税等の徴収体制の強化 ・財産調査から債権を中心とした滞納整理の推進 ・高額滞納案件整理着手 ・任期付短時間勤務職員の有効活用 ⑤差押物件の公売の推進 ・不動産公売の継続 ・動産差押実施 ・インターネット公売実施				
行動指標	指標名(項目)	市税徴収率							
	目標値	92.5%		93.0%		93.5%		94.0%	
効果見込額		歳入	69,000,000円	歳入	89,000,000円	歳入	106,000,000円	歳入	126,000,000円
効果額算出の比較対象		平成24年度決算との比較							
担当部課名		総務部 収納課							

取組項目名		児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収				シートNo.	121-02		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度6月定期例支給分から、児童手当法第22条の3の規定に基づき、本人の申出により、学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金の前年度までの滞納分を、児童手当・特例給付からの徴収を開始した。 ・一定額の給付が保証されている児童手当等からの徴収は、確実な徴収手段として期待でき収納率の向上が見込めるとともに、徴収の実施により各費目の正常な運営に寄与し、また、滞納のない利用者との公平性を図ることに繋がることから、積極的な制度の活用を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		・児童手当からの徴収制度の周知 ・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・児童手当からの徴収制度の周知 ・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化	・学校給食費、保育料、児童コミュニティクラブ児童育成負担金を所管する担当課及び学校との連携強化				
行動指標	指標名(項目)	児童手当等からの、本人申出による各事業滞納分の徴収件数							
	目標値	27件		36件		44件		52件	
効果見込額		歳入	306,000円	歳入	412,000円	歳入	508,000円	歳入	604,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		子ども部 子育て支援課							

取組項目名	保育料の徴収率の向上				シートNo.	121-03		
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度決算における保育料の収入未済額は3千万円を超えており、徴収率は90%程度となっている。 現年度保育料における未納を防ぐため、口座振替による納付を勧奨するとともに、保育料支払に関する公平性を確保するため、過去の滞納保育料について保護者との面談等による徴収を強化する。 							
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) 保護者との面談等による訪問徴収の強化 保育料の児童手当からの徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) 保護者との面談等による訪問徴収の強化 保育料の児童手当からの徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) 保護者との面談等による訪問徴収の強化 保育料の児童手当からの徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨(口座振替案内を納付書に同封など) 保護者との面談等による訪問徴収の強化 保育料の児童手当からの徴収 				
行動指標	指標名(項目)	保育料徴収率						
	目標値	90.90%	90.91%	90.92%	90.94%			
効果見込額	歳入	(180,000円)	歳入	(230,000円)	歳入	(270,000円)	歳入	(310,000円)
	効果額算出の比較対象	平成24年度決算との比較 (シートNo.121-02「児童手当等からの申出による学校給食費等の徴収」にある効果見込額の内数)						
担当部課名	子ども部 保育課							

② 受益者負担の適正化

取組項目名	無料貸出公共施設の有料化の検討				シートNo.	122-01		
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 特定の行政サービスを受ける市民が応分の負担をすることにより公平性を確保するという、受益者負担の観点から、現在無料で貸出をしている公共施設の有料化についての検討を行う。 また、上記検討結果に基づき、順次実施する。 							
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 現在無料で貸出をしている公共施設の有料化についての検討 対象者等への周知 	順次実施	順次実施	順次実施				
行動指標	指標名(項目)	-						
	目標値	-	-	-	-			
効果見込額	歳入	-円	歳入	-円	歳入	-円	歳入	-円
	効果額算出の比較対象	-						
担当部課名	企画部 経営企画課 ほか							

取組項目名	行政文化センター駐車場の有料化				シートNo.	122-02		
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に伊勢原協同病院が開院され、病院の駐車場が有料となることから行政文化センター駐車場の目的外利用が更に多くなると想定される。また、伊勢原協同病院移転新築により、周辺道路の整備に伴い駐車場が減少となる。 行政文化センター駐車場の有料化と伊勢原協同病院駐車場の相互利用を実施し、不適切利用の抑制と駐車場不足の解消を図るとともに、安定的な財源確保を図る。 							
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 有料化に向けた駐車場改良工事 有料駐車場の運用開始 伊勢原協同病院駐車場の相互利用 	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場の相互利用の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場の相互利用の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場有料化と伊勢原協同病院駐車場の相互利用の検証 				
行動指標	指標名(項目)	行政文化センター駐車場の混雑日数						
	目標値	80日	30日	30日	30日			
効果見込額	歳入	700,000円	歳入	1,200,000円	歳入	1,200,000円	歳入	1,200,000円
	効果額算出の比較対象	未実施時点との比較						
担当部課名	総務部 管財契約検査課							

取組項目名		放置自転車の移動保管料の見直し				シートNo.		122-03	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原駅周辺及び愛甲石田駅周辺等の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保するとともに、良好な生活環境の保持と事故や災害時に支障となることを避けるため、指導・警告後に放置された自転車を移動し、所有者へ返還の際、移動及び保管に要した費用の一部を所有者から徴収している。 ・放置自転車の移動保管料について、市民負担の公平性の観点等から経費負担の見直しを行い、事務事業費の負担軽減を図るとともに、放置自転車等の抑止効果を期待する。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・移動保管料見直し検討 ・移動保管料の改定 		<ul style="list-style-type: none"> ・改定した移動保管料の徴収 		<ul style="list-style-type: none"> ・改定した移動保管料の徴収 		<ul style="list-style-type: none"> ・改定した移動保管料の徴収 	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額		-		歳入 82,000 円		歳入 82,000 円		歳入 82,000 円	
効果額算出の比較対象		平成24年度決算と改定見込額との比較							
担当部課名		市民生活部 交通防犯対策課							

取組項目名		市営大山駐車場の利用者受益者負担の見直し及び駐車場事業移譲の検討				シートNo.		122-04	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市営大山第1・第2駐車場は1日1回につき、料金前払い方式で大型車1,500円(第1駐車場のみ)、普通車600円、二輪車200円の使用料を設定している。 ・大山地域の民間駐車場の料金(普通車1日1回1000円)に合わせた料金設定と、大山ケーブルバス停(終点)に近い大山第2駐車場と約600m下の第1駐車場の料金の在り方等、総合的な検討及び調査・研究を行う。 ・また、より柔軟で効率的な管理運営を図るため、現在の市直営の管理運営形態の見直し検討を行う。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・地元関係団体等との協議 ・料金体系の検討 ・管理運営に係る検討 ・料金体系の再構築(条例改正など) 		<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営に係る調査、研究 		<ul style="list-style-type: none"> ・管理運営委託 		<ul style="list-style-type: none"> ・継続 	
行動指標	指標名(項目)	新料金体系の構築と、サービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制							
	目標値	協議3回		-		-		-	
効果見込額		-		-		-		-	
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		経済環境部 商工観光振興課							

取組項目名		その他の受益者負担の適正化				シートNo.		122-05	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・特定の行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の不公平が生じないように、負担金、使用料等受益者負担の適正化を推進する。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課] 		<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課] 		<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課] 		<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の見直し ・社会教育講座等資料代負担金の収納[文化財課] 	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額		歳入 60,000 円		歳入 60,000 円		歳入 60,000 円		歳入 60,000 円	
効果額算出の比較対象		社会教育講座等資料代負担金を収納していない時との比較							
担当部課名		企画部 財政課 ほか							

③ その他の財源の確保

取組項目名		自動販売機設置場所の貸付				シートNo.	123-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震発生等に伴いライフラインが途絶えたような場合の市民等の飲料水確保とともに、新たな財源を確保することを目的として、災害対応型飲料用自動販売機等の設置場所貸付を平成25年度から開始した。 ・貸付箇所数の拡大を図る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)	・設置場所の貸付(拡大)		
行動指標	指標名(項目)	設置場所の貸付料を一般競争入札で決定する飲料用自販機の設置台数					
	目標値	20台		40台		80台	
効果見込額		歳入	5,000,000円	歳入	10,000,000円	歳入	20,000,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較					
担当部課名		企画部 経営企画課					

取組項目名		企業広告付きフロアマット導入				シートNo.	123-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・本市が保有する施設に、専門業者を通じて企業広告入りフロアマットを設置することで、マット購入費用の削減と施設の美化向上とともに広告収入を得る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×4箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×6箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×8箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付きフロアマットの設置 ・1.35㎡×1,800円×12ヶ月×10箇所 		
行動指標	指標名(項目)	企業広告付きフロアマットの設置箇所数					
	目標値	4箇所		6箇所		10箇所	
効果見込額		歳入	116,000円	歳入	174,000円	歳入	291,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較					
担当部課名		企画部 経営企画課					

取組項目名		ホームページバナー広告の掲載				シートNo.	123-03
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページへのバナー広告掲載を積極的に展開し、広告収入を得る。 ・また、イベントに限定し、1カ月枠の広告掲載を募るなど、新たな制度を提案する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・バナー広告掲載	・バナー広告掲載	・バナー広告掲載	・バナー広告掲載		
行動指標	指標名(項目)	市ホームページに掲載するバナー広告数					
	目標値	16件		16件		16件	
効果見込額		歳入	2,430,000円	歳入	2,430,000円	歳入	2,430,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較					
担当部課名		企画部 広報広聴課					

取組項目名		市政情報ビデオ広報への企業広告掲載				シートNo.		123-04	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・市役所庁舎1階にインフォメーションディスプレイを設置して、来庁者に対して市政情報や庁舎案内等を映像で提供し、企業広告も合わせて流すことで設置事業者から映像広告収入を得ている。 ・市全図や周辺図、庁舎案内などをデジタル化した新たなインフォメーションディスプレイの導入を進め、市政情報等の提供の充実を図るとともに、収入増を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) ・インフォメーションディスプレイの増設等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) ・インフォメーションディスプレイの増設等 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) 	<ul style="list-style-type: none"> ・インフォメーションディスプレイ設置による情報提供(情報は随時更新) 				
行動指標	指標名(項目)	インフォメーションディスプレイの設置台数							
	目標値	1台	2台	2台	2台				
効果見込額		歳入	240,000円	歳入	480,000円	歳入	480,000円	歳入	480,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		企画部 広報広聴課							

取組項目名		広報いせはらへの企業有料広告掲示の拡大				シートNo.		123-05	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはら毎月1日号に掲載している有料広告の拡大を図る。 ・現在は職員が企業などに呼びかけ、広告募集を行っているが、安定的に広報いせはらへの有料広告の掲載ができるよう、広告代理店等への委託について検討する。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙への有料広告の掲載 ・新たなスポンサー募集手法の実施 				
行動指標	指標名(項目)	広報いせはらへの有料広告の掲載枠(回)							
	目標値	24枠	24枠	24枠	24枠				
効果見込額		歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円	歳入	1,920,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		企画部 広報広聴課							

取組項目名		市庁舎への企業有料広告掲示				シートNo.		123-06	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎などへの広告掲載箇所を検討し、財源の確保を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載箇所の検討 ・実施要綱等の作成 ・広告掲載募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載の募集、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載の募集、実施 				
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-	-	-	-				
効果見込額			-円		-円		-円		-円
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		総務部 管財契約検査課							

取組項目名	共用車両への企業有料広告掲示の拡大				シートNo.	123-07				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、10台の共用車両に広告の掲載を行い、広告収入を得ている。 ・広告掲載の掲載料金及び募集対象車両の台数を段階的に増やすことの可能性について検証する。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	・共用車両広告掲載		・共用車両広告掲載		・共用車両広告掲載		・共用車両広告掲載			
行動指標	指標名(項目)	有料広告掲載の車両台数								
	目標値	13台		13台		13台		13台		
効果見込額	歳入	91,000円		歳入	91,000円		歳入	91,000円		
効果額算出の比較対象	未実施時点との比較									
担当部課名	総務部 管財契約検査課									

取組項目名	清掃作業車等への企業有料広告掲示				シートNo.	123-08				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃作業車等に有料広告を掲載し、広告収入を得る。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・広告掲載車両の選定 ・有料広告の募集、掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告の募集、掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告の募集、掲載 		<ul style="list-style-type: none"> ・有料広告の募集、掲載 			
行動指標	指標名(項目)	有料広告掲載の車両台数								
	目標値	15台		15台		15台		15台		
効果見込額	歳入	105,000円		歳入	105,000円		歳入	105,000円		
効果額算出の比較対象	未実施時点との比較									
担当部課名	経済環境部 環境美化センター									

取組項目名	職員食堂運営方法の見直し				シートNo.	123-09				
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産の目的外使用として許可している職員食堂について、行政財産貸付による運営に切り換え、財源の確保を図る。 									
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政財産貸付による食堂の営業開始 		<ul style="list-style-type: none"> ・貸付契約の継続 		<ul style="list-style-type: none"> ・貸付契約の継続 		<ul style="list-style-type: none"> ・貸付契約の継続 			
行動指標	指標名(項目)	-								
	目標値	-		-		-		-		
効果見込額	歳入	1,002,000円		歳入	2,004,000円		歳入	2,004,000円		
効果額算出の比較対象	未実施時点との比較									
担当部課名	総務部 管財契約検査課									

取組項目名		不要公有財産の処分（廃道水路敷）				シートNo.	123-10		
計画期間中の取組概要		・利活用できない廃道水路敷（普通財産）を売却し、財源の確保を図る。							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の利活用の検討		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の利活用の検討		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の有効活用		・用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却 ・未利用地や貸付地の有効活用	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額		歳入	500,000円	歳入	600,000円	歳入	700,000円	歳入	800,000円
効果額算出の比較対象		廃道水路敷の売却価格							
担当部課名		総務部 管財契約検査課							

取組項目名		公有財産の処分（市営小山住宅跡地）				シートNo.	123-11		
計画期間中の取組概要		・市営小山住宅跡地の一部を財源の確保を図るため売却する。							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		・国有畦畔の払下げに伴う地積測量図の作成他		・国有財産の払下げ他 ・公有財産の処分		-		-	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額			-円	歳入	100,000,000円		-円		-円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較 (補足) 公有財産の処分額から国有財産の払下げ等の経費を差し引いた額							
担当部課名		都市部 建築住宅課							

取組項目名		住居表示台帳閲覧等手数料の徴収				シートNo.	123-12		
計画期間中の取組概要		・現在、市住居表示台帳の閲覧及び交付に関し、行政文書公開請求手続(市情報公開条例第10条)に則り、台帳写しの交付にあたり行政文書複写代1件10円を徴収しているが、閲覧については無料となっている。 ・「(仮称)住居表示台帳の閲覧等に関する規則」の制定及び手数料条例の改正を行うなど、手数料の徴収等に向けた取組を進める。							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		・根拠規定、手数料額等を検討 ・手数料条例等の改正		・制度運用開始		-		-	
行動指標	指標名(項目)	-							
	目標値	-		-		-		-	
効果見込額			-円	歳入	26,000円	歳入	26,000円	歳入	26,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		市民生活部 戸籍住民課							

取組項目名	保管期限切れ放置自転車の売却				シートNo.	123-13						
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保管している放置自転車のうち90日の保管期限が経過し引き取りのない自転車は、再利用可能な自転車を除き伊勢原清掃工場に持ち込み破碎処理している。 ・現在破碎処理しているもののうち、整備を行えば再利用が可能なものについて、資源循環型社会の推進及び新たな財源確保を図るため、自転車としての再利用を目的とする売却（海外での販売を条件）による処分としていく。 ・また、適正な放置自転車対策事業を展開するため、移動した放置自転車の現行の保管期間90日間を60日間に短縮し、保管場所の確保を図る。 											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮 		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮 		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮 		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄自転車の売却 ・保管期間の短縮 					
行動指標	指標名(項目)	売却処理台数										
	目標値	240台		240台		240台		240台				
効果見込額	歳入	96,000円		歳入	96,000円		歳入	96,000円		歳入	96,000円	
	効果額算出の比較対象	未実施時点との比較										
担当部課名	市民生活部 交通防犯対策課											

取組項目名	ネーミングライツの実施				シートNo.	123-14						
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年3月に伊勢原球場においてネーミングライツを実施（平成30年2月末日までの5年契約）し、平成26年3月には鈴川公園においてネーミングライツが実施される。 ・自主財源の確保とともに、市民サービスの向上を図るとともに、市及び本市施設の市内外への効果的な周知に資するため、引き続きネーミングライツ事業を実施する。 											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原球場におけるネーミングライツ事業の実施 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原球場の次期ネーミングライツポンスー募集 ・鈴川公園におけるネーミングライツ事業の実施 					
行動指標	指標名(項目)	-										
	目標値	-		-		-		-				
効果見込額	歳入	2,300,000円		歳入	2,300,000円		歳入	2,300,000円		歳入	2,300,000円	
	効果額算出の比較対象	未実施時点との比較										
担当部課名	都市部 公園緑地課											

④ 税源の涵養

取組項目名	シティセールスの推進				シートNo.	124-01						
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)シティセールス推進計画を策定し、市民や企業を巻き込んだオール伊勢原のシティセールス推進体制を構築し、市の知名度アップを目指すとともに、様々な魅力ある資源を市内外に広く発信し、地域の活性化を図る。 ・本市の魅力や特色を市内外に効果的に発信するため、平成25年度に選定した公式イメージキャラクター「クルリン」をイベントや観光キャラバンなどへ積極的に活用するなど、更なる知名度の向上やイメージアップを図る。 											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)シティセールス推進計画の策定 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進 		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)シティセールス推進計画に基づくシティセールスの推進 ・公式イメージキャラクターを活用した本市のイメージアップの推進 					
行動指標	指標名(項目)	イメージキャラクターのイベント出演回数										
	目標値	30回		45回		60回		75回				
効果見込額	歳入	-		歳入	-		歳入	-		歳入	-	
	効果額算出の比較対象	-										
担当部課名	企画部 広報広聴課											

取組項目名	ツイッターやフェイスブック等を活用した市政情報の発信				シートNo.	124-02
計画期間中の取組概要	・市の行政情報やイベント等の情報提供手段として、広報いせはら、公式ホームページ、FMコミュニティ放送、ツイッターに加え、新たにSNS（ソーシャルネットワークサービス）や各家庭に普及しているデジタルテレビによるデータ放送による情報提供を検討する。					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	・フェイスブック導入、運用開始	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの調査・研究	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの導入・調査・研究	・フェイスブック運用及び新たなSNSツールの導入・調査・研究		
行動指標	指標名(項目) ツイッター、フェイスブックの登録者数					
目標値	ツイッター1,000人 フェイスブック300人	ツイッター1,500人 フェイスブック1,000人	ツイッター2,000人 フェイスブック1,500人	ツイッター2,500人 フェイスブック2,000人		
効果見込額		- 円		- 円		- 円
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	企画部 広報広聴課					

取組項目名	企業立地の推進				シートNo.	124-03
計画期間中の取組概要	・伊勢原市企業立地促進条例の奨励措置を活用して立地した企業は、平成24年度末で延べ30社となっている。今後も条例を活用し、企業の進出意欲、投資意欲を引き出し、新たに進出を希望する企業、設備の建て替えや増強を予定する企業を後押しし、企業立地を推進して税財源の確保を図る。 ・また、伊勢原北インターチェンジ（仮称）周辺や東部第二土地区画整理事業による新たな産業用地の創出に向け、都市部等の関係部署と連携を図るとともに、さがみロボット産業特区や地域資源の活用及び奨励制度の拡充を図り、企業訪問を始めとした誘致活動を積極的に行い、企業誘致の実現に努める。					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	・条例に基づく企業誘致の推進 ・奨励制度の見直し ・企業誘致活動(企業訪問等) ・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信	・条例に基づく企業誘致の推進 ・奨励制度の見直し ・企業誘致活動(企業訪問等) ・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信	・新条例に基づく企業誘致の推進 ・企業誘致活動(企業訪問等) ・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信	・新条例に基づく企業誘致の推進 ・企業誘致活動(企業訪問等) ・新たな産業集積地整備に向け関係部署や各関係協議会等との連携、情報収集、情報発信		
行動指標	指標名(項目) 奨励措置適用企業数					
目標値		1社	1社	1社	1社	
効果見込額		- 円		- 円		- 円
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	経済環境部 商工観光振興課					

取組項目名	産業用地の創出				シートNo.	124-04
計画期間中の取組概要	・産業用地創出のため、東部第二土地区画整理事業の実施に向け、民間事業者のノウハウと資力信用を活用した業務代行方式による事業の進捗を図る。 ・市内へ立地を希望する企業を受け入れるため、市街化調整区域から市街化区域への編入に向け、国県と協議を進め、事業化を図る。 ・本市の特色である優れた医療環境や広域交通アクセスの利便性、更には「さがみロボット産業特区」のメリットを活かして企業誘致を進める。 ・業績健全な企業の立地により、市民の安定した雇用が確保されるとともに、市への税収効果に繋げる。					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	・市街化区域編入	・土地区画整理組合設立 ・工事着手	・工事継続	・工事継続 ・使用収益開始(一部) (固定資産税等の増)		
行動指標	指標名(項目) 産業用地面積における企業が立地する面積の割合					
目標値		0%	0%	0%	25%	
効果見込額		- 円		- 円	歳入	10,000,000 円
効果額算出の比較対象	未実施時点との比較					
担当部課名	都市部 都市整備課					

(3)公共施設の運営・配置の適正化

取組項目名		(仮称) 公共施設適正配置計画の策定及び運用				シートNo.	130-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・本市における公共施設は、人口急増期の昭和50年代に建てられたものが多く、約60%の公共施設が建築後30年以上経過しており、経年劣化が進む一方、小中学校における耐震補強工事を除くと必要な大規模修繕がほとんど行われていないのが現状となっている。 ・現有施設の全てを存続することを前提とした場合、今後大規模改修や改築で多額の財源が必要になると見込まれ、維持管理や施設更新経費が財政を圧迫することとなり、将来の建て替えも困難となる状況が予想される。 ・財政的観点を含め、市として保有することが必要な施設の種類や適正数などを検討した上で、市民サービスの継続性に配慮した「(仮称) 公共施設適正配置計画」(道路、下水道等のインフラを含む。)を策定し、統廃合などを含めた抜本的な見直しを進める。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 公共施設適正配置計画の策定 ・(仮称) 公共施設適正配置計画に基づく取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 公共施設適正配置計画の充実 ・(仮称) 公共施設適正配置計画に基づく取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 公共施設適正配置計画の充実 ・(仮称) 公共施設適正配置計画に基づく取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 公共施設適正配置計画の充実 ・(仮称) 公共施設適正配置計画に基づく取組 		
行動指標	指標名(項目)	(仮称) 公共施設適正配置計画の策定					
	目標値	平成26年度中	—	—	—	—	
効果見込額		— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	
効果額算出の比較対象		—					
担当部課名		企画部 経営企画課					

取組項目名		市民文化会館の運用形態の見直し				シートNo.	130-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・現在の利用施設は、施設の設置目的、条例等の規定から、施設の貸出方法に制約があるなど、料金体系を含めて利用目的・利用者ニーズに対応できない状況にある。また、開館から33年間、運営方法の見直し、施設設備の更新等も行われなかったため、運営や利用面で課題が生じている。 ・運営方法の見直しを進めるとともに、貸出形態の変更や料金体系を見直し、利用目的・利用者ニーズに対応する運営方式としていく。 ・さらに、一層の経費節減を図るため、設備維持管理業務、警備業務等の委託契約の見直しを行う。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		貸出形態の見直し検討	貸出形態の見直し検討	<ul style="list-style-type: none"> ・利用形態の見直し検討 ・警備業務委託契約の市庁舎等との一本化 	条例等の改正		
行動指標	指標名(項目)	—					
	目標値	—	—	—	—	—	
効果見込額		— 円	— 円	— 円	— 円	— 円	
効果額算出の比較対象		—					
担当部課名		市民生活部 市民協働課					

(4) 計画的な財政運営

① 財政規律に則った財政運営

取組項目名		財政の健全化の推進				シートNo.	141-01
計画期間中の取組概要		・中長期的な視点に立って財政健全化計画等に基づいて取組を進めることにより、財政の健全化を推進する。 平成29年度の目標 財政見通し等において見込まれる財源不足の解消 経常収支比率 80%台 財政調整基金残高 5億円 一般会計市債残高 252億円					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進	・財政健全化に向けた取組の推進		
行動指標	指標名(項目)	経常収支比率					
	目標値	92%	91%	90%	89%		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		企画部 財政課					

② 特別会計の健全な運営

取組項目名		特別会計の独立採算性の強化				シートNo.	142-01
計画期間中の取組概要		・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等による独立採算の強化を推進することにより、制度外(基準外)繰出金の縮減を図る。					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進	・特別会計における自主財源の確保や経費の節減合理化等の推進		
行動指標	指標名(項目)	繰出金の縮減					
	目標値	縮減	縮減	縮減	縮減		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		企画部 財政課					

取組項目名		介護保険料の適正化				シートNo.	142-02
計画期間中の取組概要		・現行の第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間が平成26年度で満了するため、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第6期計画を策定する。 ・第5期計画における施策、事業の実績評価の検証を行うとともに、被保険者のニーズを十分把握し、必要となるサービス見込み量をできる限り正確に把握し、適正な介護保険料となる計画を策定する。					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・第6期介護保険事業計画の策定及び介護保険料の算定	・改定後の介護保険料の賦課・徴収	・改定後の介護保険料の賦課・徴収	・第7期介護保険事業計画期間中の介護保険料の算定		
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-	-	-	-		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		保健福祉部 介護高齢福祉課					

取組項目名		国民健康保険税の適正化				シートNo.		142-03	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業に係る安定的な運営を目指して、国民健康保険税等の収入と医療費等の支出動向を的確に把握し、必要に応じて受益者負担の適正化を図る。 社会保障と税の一体改革に基づき、平成29年度までを目途に、市町村国民健康保険の運営主体の都道府県への移管や財政基盤強化の実施など、大幅な改正が予定されていることから、制度改革に対し着実な対応を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		-		・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)		・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)		・医療制度改革への着実な対応(国による財源構造見直しへの対応含む)	
行動指標	指標名(項目)	受益者負担の適正化の推進							
	目標値	検討・取組		検討・取組		検討・取組		検討・取組	
効果見込額		-		-		-		-	
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		保健福祉部 保険年金課							

取組項目名		国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減				シートNo.		142-04	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険事業は、高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題を抱え、医療費等の増加や国民健康保険税の収納率低迷などから財源不足が生じており、一般会計からの繰り入れを行わざるを得ない状況である。 国民健康保険税の口座振替の推進とコンビニ収納を継続するとともに、収納課と連携し収納環境の整備(新たにクレジット、ペイジーなどの導入)及び収納体制の拡充などにより収納率向上に努める。 ジェネリック医薬品の普及に努め医療費の適正化を推進する。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の調査研究 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布		・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の選定 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布		・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の導入準備 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布		・口座振替の奨励、コンビニ収納継続実施及び新たな納付方法の実施 ・ジェネリック医薬品差額通知、被保険者全員にジェネリック医薬品希望カードを配布	
行動指標	指標名(項目)	現年度分保険税の収納率							
	目標値	90%以上		90%以上		90%以上		90%以上	
効果見込額		歳入	7,000,000円	歳入	7,000,000円	歳入	7,000,000円	歳入	7,000,000円
効果額算出の比較対象		平成24年度決算との比較							
担当部課名		保健福祉部 保険年金課							

取組項目名		下水道使用料の適正化				シートNo.		142-05	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 本市の下水道の市街化区域整備率は約85パーセントであり、今後も整備率100パーセントを目標に進めていく必要があり、今後、老朽化した施設の長寿命化及び耐震化に係る経費の増加が見込まれる。 下水道使用料を適正化することで、本来下水道使用料で賄うべき経費に対する一般会計繰入金(基準外繰入金)の減少を図る。 							
年度別行動計画		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		・平成26年4月1日下水道使用料改定		-		-		・次回(H30.4.1)下水道使用料改定の検討	
行動指標	指標名(項目)	基準外繰入金の額							
	目標値	436,000,000円		342,000,000円		324,000,000円		305,000,000円	
効果見込額		歳入	106,000,000円	歳入	112,000,000円	歳入	112,000,000円	歳入	113,000,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		土木部 下水道業務課							

③ 外郭団体の自立的な運営

取組項目名		外郭団体の独立採算性の強化				シートNo.	143-01
計画期間中の取組概要		・土地開発公社や事業公社、みどりのまち振興財団などの団体に対する補助金・委託料支出の公益性や金額の妥当性を検証し、予算執行の効率性や効果性などの向上を図るとともに、経費を抑制する。					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検	・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検	・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検	・予算編成及び執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検		
行動指標	指標名(項目)	公益性等の点検					
	目標値	点検	点検	点検	点検		
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		企画部 財政課					

取組項目名		伊勢原市事業公社の健全化の推進				シートNo.	143-02
計画期間中の取組概要		・財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行い、同公社の健全化を図る。					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・計画に基づく債務返済の実施	・計画に基づく債務返済の実施	・計画に基づく債務返済の実施	・計画に基づく債務返済の実施		
行動指標	指標名(項目)	伊勢原市事業公社に対する債務返済額					
	目標値	361,957千円	357,401千円	352,880千円	326,112千円		
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		総務部 管財契約検査課					

II 機能的行政の推進

(1) 市民が利用しやすい市役所づくり

取組項目名		窓口サービスのワンストップ化の推進				シートNo.	210-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者の更なる利便性向上を図るため、戸籍住民課、保険年金課、介護高齢福祉課の窓口フロント部分の対応の一元化（当該部門の委託化）を進め、ワンストップ窓口を開設する。 ・開設にあたって、職員の増加を前提とせず、また、レイアウト変更も最小限度にとどめるなど経済性を考慮するとともに、窓口フロント部分の委託化により、配置職員数を見直す。 ・また、マイナンバー制度導入後においては、対応業務の拡大と迅速な処理実現を計画する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・ワンストップ窓口の開設	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の在り方再検証	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の改善に向けた諸作業	・ワンストップ窓口の運営 ・マイナンバー制度導入にあわせた総合窓口の改善		
行動指標	指標名(項目)	ワンストップ窓口の開設					
	目標値	平成26年5月	—	—	—		
効果見込額		— 円	— 円	— 円	— 円		
効果額算出の比較対象		—					
担当部課名		企画部 経営企画課、市民生活部 戸籍住民課、総務部 管財契約検査課ほか					

取組項目名		窓口センターの見直し				シートNo.	210-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・現在、伊勢原駅窓口センターと石田窓口センターを運営しており、主な業務は、住民票、戸籍等の各種証明書の発行や、各種の申請、届出、申告などの書類の配布及び手続、案内を行っている。 ・行政窓口への問合せ、照会、確認などの役割も担っており、きめ細かな対応と更なるサービスの充実を図る。 ・今後、コンビニ交付等で証明発行ツールがまかなえれば、証明発行窓口としての役割は見直すことも必要であることから、市民サービスと効率的な行政の推進との均衡を図った窓口センターの在り方を検討していく。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・窓口センターの周知広報 ・サービス充実 ・石田窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・石田窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・駅窓口センターの在り方検討	・窓口センターの周知広報 ・駅窓口センターの在り方検討		
行動指標	指標名(項目)	窓口センター証明発行件数及び問合せ件数					
	目標値	30,000件	31,000件	32,000件	33,000件		
効果見込額		— 円	— 円	— 円	— 円		
効果額算出の比較対象		—					
担当部課名		市民生活部 戸籍住民課					

取組項目名		新保健福祉情報システムの構築				シートNo.	210-03
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の保健福祉情報システム（ささえ）は、平成9年に導入し、平成13年3月にサーバ機集中管理方式の採用、その後平成24年10月に機器の老朽化に伴うトラブルや容量不足を解消するためにシステムの再構築を行ったが、OSのサポートが平成27年7月14日で終了することから、その後のOSに関連した不具合には対応ができなくなる。 ・現行システムは、保健福祉部の福祉総務課、障害福祉課、生活福祉課、子ども部の子育て支援課、保育課に係る各業務の登録、証明書、納付書の発行等を行っていることから、システムに不具合が生じると各課業務だけでなく、市民への影響も懸念されることから、処理業務の拡大と業務効率の向上も考慮した新システムを構築する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・新保健福祉情報システムの構築	・新保健福祉情報システムの運用開始 ・運用管理	・新保健福祉情報システムの運用管理	・新保健福祉情報システムの運用管理		
行動指標	指標名(項目)	—					
	目標値	—	—	—	—		
効果見込額		— 円	— 円	— 円	— 円		
効果額算出の比較対象		—					
担当部課名		保健福祉部 福祉総務課					

(2)機能的な市役所づくり

① 組織等の見直し

取組項目名		効率的な行政執行体制の構築				シートNo.	221-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題や市民の多様なニーズに即応した施策を展開できる行政執行体制の構築が求められ、一方、現下の財政状況を勘案し人件費の抑制という観点から、定員管理計画に基づく職員数の削減を予定している。 ・最小の経費で最大の効果を上げることができる無駄のない機能的な組織づくりのため、部・課の再編、統合を積極的に進め、必要最小限の職員数を効率的に配置しつつ、過不足のない、スリムな行政執行体制を整える。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し	・必要に応じた行政組織の見直し		
行動指標	指標名(項目)	-					
	目標値	-	-	-	-		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		総務部 総務課					

② 職員のスキルアップと意欲を引き出す環境づくり

取組項目名		職員提案制度の充実				シートNo.	222-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・伊勢原市職員提案規定(昭和60年訓令第6号)に基づく職員提案制度について、職員がアイデアをより提案しやすい環境づくりを進める。 ・また、限られた職員数で市民サービスを維持向上するためには現行業務の見直し改善が必須となることから、業務改善提案を拡大する環境づくりを行う。 <p><過去5年の職員提案件数> 平成20年度7件、平成21年度4件、平成22年度11件、平成23年度1件、平成24年度24件</p>					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・市内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・職員提案規程の見直し ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・市内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・強化月間数の増加 ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・市内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり	・市内ネットワークの活用やテーマ設定を行うなどの提案しやすい環境づくり ・業務改善提案の拡大を図る環境づくり		
行動指標	指標名(項目)	職員提案件数					
	目標値	50件	55件	60件	65件		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		企画部 経営企画課					

取組項目名		新たな人事管理システムの構築				シートNo.	222-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権により業務が多様化する中、人材の育成が急務になっている。 ・現行の人材育成型人事評価システムに基づき、能力実績主義による人事管理システムを構築するため、人材育成型人事評価制度や複線型人事管理制度を導入する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究	・人材育成型人事評価の実施、管理職の勤務成績への反映 ・複線型人事管理制度の調査、研究		
行動指標	指標名(項目)	人事評価結果の処遇への反映					
	目標値	7級職の勤務成績への反映 試行	7級職の勤務成績への反映、 6級職の勤務成績への反映 試行	7級職、6級職の勤務成績への反映	7級職、6級職の勤務成績への反映及び拡大検討		
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円		
効果額算出の比較対象		-					
担当部課名		総務部 職員課					

取組項目名	職員研修の充実				シートNo.	222-03
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質向上を図り、行政を取り巻く環境変化に対応できる能力と意欲を持った人材を育成するため、研修の充実を図るとともに、職員が積極的に研修を受講できる職場環境を整える。 ・人事評価制度との連動などにより、各職場における職場内研修（OJT）が、より活発に行われる環境づくりを整える。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・階層に応じた研修の充実 ・職場内研修(OJT)の充実 ・職員の意識啓発の向上 ・情報研修の実施 ・新たな研修の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層に応じた研修の充実 ・職場内研修(OJT)の充実 ・職員の意識啓発の向上 ・情報研修の実施 ・新たな研修の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層に応じた研修の充実 ・職場内研修(OJT)の充実 ・職員の意識啓発の向上 ・情報研修の実施 ・新たな研修の調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・階層に応じた研修の充実 ・職場内研修(OJT)の充実 ・職員の意識啓発の向上 ・情報研修の実施 ・新たな研修の調査研究 		
行動指標	指標名(項目)	体系別職場外研修の実施及び講座数				
	目標値	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座	階層16講座、課題13講座、意識3講座、派遣15講座
効果見込額		- 円		- 円		- 円
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	総務部 職員課					

③ 広域行政の推進

取組項目名	広域連携の推進				シートNo.	223-01
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権、地域主権改革の進展により、広域連携の必要性が更に高まることから、広域行政研究組織において、広域連携による効率的な行政についての意見交換や研究を進めていく。 ・また、市民サービスの向上および施設の新規設置に伴う建設費用の抑制を図るため、近隣自治体との連携による市民利用施設の相互利用の新たな対象施設や相手先自治体についての検討を進める。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民利用施設の広域利用開始 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民利用施設の広域利用 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民利用施設の広域利用及び対象施設拡大検討 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民利用施設の広域利用拡大 ・広域行政研究組織における効率的な広域行政の研究 		
行動指標	指標名(項目)	公共施設相互利用の対象施設数（平塚市、秦野市、大磯町、二宮町、中井町、伊勢原市）				
	目標値	50施設	50施設	50施設	60施設	
効果見込額		- 円		- 円		- 円
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	企画部 経営企画課					

取組項目名	下水道の全面広域処理への移行に向けた協議等				シートNo.	223-02
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本市では、伊勢原地区、比々多地区及び高部屋地区が単独公共下水道区域となっており、単独公共下水道終末処理場で汚水処理している。 ・近年の人口減少および節水傾向により公共下水道への排水量が減少し、単独処理場では1㎡当たりの汚水処理に係る経費が高額になることから、単独公共下水道区域について、流域下水道への移行に関する調整を進める。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・当市単独公共下水道の流域下水道への編入要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等の在り方に関する研究会」での検討 ・都市計画変更、事業計画変更認可に向けての協議 		
行動指標	指標名(項目)	単独公共下水道の流域下水道への編入				
	目標値	流域編入可否判断	-	-	-	
効果見込額		- 円		- 円		- 円
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	土木部 下水道業務課					

取組項目名		消防の広域化の検討				シートNo.	223-03
計画期間中の取組概要		・広域化のメリットや、厚木市と清川村の重点地域指定に伴う広域化の枠組再編も含め検討を進める。 [広域化のメリット] ①災害発生時の初動体制の強化、②本部機能の統合等による現場活動要員の増強、③救急業務や予防業務の高度化・専門化、④財政規模の拡大に伴う高度な資機材の計画的な整備、⑤消防署所の配置や管轄区域の適正化による現場到着時間の短縮化等					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・広域化の再検討	・検討に基づく協議	・構成市町村による協議	・協議に基づく諸準備		
行動指標	指標名(項目)	消防の広域化によるメリット・デメリットの抽出					
	目標値	検討	広域化の枠組決定	広域化の方向性の決定	決定に基づく諸準備		
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		消防本部 消防総務課					

Ⅲ 市民協働の推進

(1) 市政運営への市民参加促進

取組項目名		企業広告付き寄附制度の運用				シートNo.	310-01		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・スポンサーとなる企業の知名度アップと市役所備品の更新・充実を図るため、企業と市がともに利得を享受することのできる（仮称）企業広告付き寄附制度を確立する。 ・平成25年度から開始した、図書館の雑誌スポンサー制度を継続して運用する。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付き寄附制度の確立 ・図書館雑誌スポンサー制度の運用 ・その他企業提案の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付き寄附制度の運用 ・図書館雑誌スポンサー制度の運用 ・その他企業提案の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付き寄附制度の運用 ・図書館雑誌スポンサー制度の運用 ・その他企業提案の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業広告付き寄附制度の運用 ・図書館雑誌スポンサー制度の運用 ・その他企業提案の募集 				
行動指標	指標名(項目)	図書館へのスポンサー付き雑誌の配架冊数							
	目標値	10誌		12誌		14誌		16誌	
効果見込額		歳出	100,000円	歳出	120,000円	歳出	140,000円	歳出	160,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		企画部 経営企画課、教育部 図書館子ども科学館ほか							

取組項目名		まちづくり市民ファンドの運用				シートNo.	310-02		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年10月にまちづくり市民ファンド（まちづくり応援寄附金）制度を創設した。 平成25年度寄附金収入見込額 700万円 ・市が行うまちづくりのための事業の円滑かつ計画的な実施を図るため、まちづくり市民ファンドへの寄附を募る。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知 ・寄附金の受け入れ ・まちづくり市民ファンドの運用状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知 ・寄附金の受け入れ ・まちづくり市民ファンドの運用状況の公表 ・制度の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知 ・寄附金の受け入れ ・まちづくり市民ファンドの運用状況の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知 ・寄附金の受け入れ ・まちづくり市民ファンドの運用状況の公表 				
行動指標	指標名(項目)	まちづくり市民ファンドへの寄附件数							
	目標値	13件		13件		13件		13件	
効果見込額		歳入	3,000,000円	歳入	3,000,000円	歳入	3,000,000円	歳入	3,000,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		企画部 財政課							

取組項目名		インターネットを活用した広聴活動の推進				シートNo.	310-03		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・より一層の市民ニーズ把握のため、ホームページのリニューアルに合わせ、ホームページを活用したアンケート形式の広聴活動を実施する。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな手法の調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果による試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施 				
行動指標	指標名(項目)	新たな広聴の実施							
	目標値	調査・研究・検討		試行		実施		実施	
効果見込額			-円		-円		-円		-円
効果額算出の比較対象		-							
担当部課名		企画部 広報広聴課							

取組項目名	広報いせはら編集への市民参加の充実				シートNo.	310-04
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはらの編集に当たって、広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加を実施するとともに、市民企画による特集記事を作成している。 ・市民に親しまれる広報紙づくりのため、多くの市民が広報紙づくりに携わるよう市民参加を継続する。また、併せて市民の意見を反映し、市民目線の広報紙づくりに努める。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・市民カメラマンの委嘱 ・市民企画による特集記事の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・広報編集委員、広報通信員、市民リポーターの委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・市民カメラマンの委嘱 ・市民企画による特集記事の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いせはら編集への広報編集委員、広報通信員、市民リポーター、市民広報カメラマンによる市民参加 ・広報編集委員、広報通信員、市民リポーターの委嘱 		
行動指標	指標名(項目)	広報いせはらの編集に参加する市民の数				
	目標値	26人	26人	26人	26人	
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	企画部 広報広聴課					

取組項目名	市民意識調査の実施				シートNo.	310-05
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行政施策全般に対する市民の満足度や今後の市の取組に対する優先度などを把握し、施策の立案・見直しに反映させるため、市民意識調査を実施する。(概ね5年ごとに実施) 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象、調査項目、調査方法等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査実施 	-	-		
行動指標	指標名(項目)	市民意識調査の実施及び分析				
	目標値	-	実施	-	-	
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	企画部 広報広聴課					

取組項目名	市民参加推進指針の運用				シートNo.	310-06
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課程における市民参加の推進、市民活動を促進し伸長する取組、市民参加推進の基盤づくりへの取組や情報共有化に向けた取組など、パートナーシップによるまちづくりの推進等を図る。 ・パブリックコメント制度の運用、改善を図る。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民参加推進指針」に基づく市民の市政参加の拡充、取組の点検 ・パブリックコメント制度の運用、改善 ・全庁的な取組、進捗状況調査の実施及び検証 		
行動指標	指標名(項目)	パブリックコメント制度の運用及び改善				
	目標値	見直し・運用	運用	運用	見直し・運用	
効果見込額		- 円	- 円	- 円	- 円	
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	市民生活部 市民協働課					

取組項目名		審議会等の在り方に関する基本方針の運用				シートNo.	310-07
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 「審議会の在り方に関する基本方針」、「審議会の公開に関する要綱」及び「審議会等の委員公募要綱」の趣旨に沿って、対象となる審議会について委員選任や会議公開等の適切な運用を図る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 制度の適正な管理運営 公募委員の選考数の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の適正な管理運営 公募委員の選考数の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の適正な管理運営 公募委員の選考数の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 制度の適正な管理運営 公募委員の選考数の向上 		
行動指標	指標名(項目)	公募委員充足率及び情報公開率					
	目標値	100%	100%	100%	100%		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		市民生活部 市民協働課					

取組項目名		男女共同参画社会の推進				シートNo.	310-08
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 市民が安心して豊かに暮らし、市が持続的に発展していくためには、女性はその能力を發揮して経済社会へ参画する機会を確保することや、男女が家庭や地域、職場において男女共同参画の視点を反映させる取組を進めていくことが重要である。 市の審議会等への女性委員の割合が更に増加するよう、引き続き、関係課等に対して積極的な対応を求めていく。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 女性登用率調査の実施 女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ホームページ等に公表 男女プランの進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 女性登用率調査の実施 女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ホームページ等に公表 男女プランの進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 女性登用率調査の実施 女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ホームページ等に公表 男女プランの進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 女性登用率調査の実施 女性登用率向上に向けての協力依頼(登用率調査時) ホームページ等に公表 男女プランの進行管理及び改定 		
行動指標	指標名(項目)	審議会等における女性登用率					
	目標値	36.0%	36.5%	37.0%	38.0%		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		市民生活部 市民協働課					

取組項目名		地域活動の支援				シートNo.	310-09
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 少子・高齢化社会の進展、核家族化、ライフスタイルの多様化など自治会を取り巻く環境も急速に変化し、住民同士のつながりの低下や地域課題も複雑化・専門化・広域化するなど、自治会への期待が大きくなる一方で、自治会内では、役員の高齢化やなり手不足、自治会未加入世帯への取組など、問題や課題を抱えている。 自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民自らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していく。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 自治会連合会ホームページ作成支援 地縁団体法人化促進支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 自治会連合会ホームページ作成支援 地縁団体法人化促進支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 自治会連合会ホームページ作成支援 地縁団体法人化促進支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題解決、安全・安心な地域社会構築のための運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面的支援 自治会連合会ホームページ作成支援 地縁団体法人化促進支援 		
行動指標	指標名(項目)	新規情報化する自治会数					
	目標値	1地域	2地域	2地域	2地域		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		市民生活部 市民協働課					

取組項目名		市民活動サポートセンターの運営				シートNo.	310-10	
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年11月に「いせはら市民活動サポートセンター」を開設し、市民活動のための場所の提供とともに、団体への情報提供や団体相互の交流、相談対応など、市民活動団体の活動拠点として運営を行っている。 現在活動中の市民活動団体へ場の提供を行うとともに、情報提供や相互交流等を通じて、活動を支援するとともに、公益性のある市民活動団体への相談等を受入ながら団体の創出・育成を行う。 市民活動促進検討会議や登録団体懇談会等との意見調整を行い、将来の市民主体のセンター運営（民営化）に向けた運営委員会（中間支援組織）設立への取組を行う。 						
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への場所の提供 市民活動団体の育成・支援 運営委員会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への場所の提供 市民活動団体の育成・支援 運営委員会による運営 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への場所の提供 市民活動団体の育成・支援 運営委員会による運営 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への場所の提供 市民活動団体の育成・支援 運営委員会による運営 			
行動指標	指標名(項目)	運営委員会						
	目標値	設立	運営	運営	運営			
効果見込額		－円	歳出	1,726,000円	歳出	1,726,000円	歳出	1,726,000円
効果額算出の比較対象		運営委員会に運営を委ねた場合の節減額						
担当部課名		市民生活部 市民協働課						

取組項目名		市民活動の支援				シートNo.	310-11
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動促進指針」に基づき、市のパートナーとなる市民活動団体の活動を育成・支援する。 市民活動団体が安心して活動できるよう市民活動災害補償制度を運用する。 市民活動の活性化及び市民協働の推進を図るため、市民等で組織する市民活動促進検討会議を運営する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動促進指針」の運用 市民活動災害補償制度の運用 市民活動促進検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動促進指針」の運用 市民活動災害補償制度の運用 市民活動促進検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動促進指針」の運用 市民活動災害補償制度の運用 市民活動促進検討会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動促進指針」の運用 市民活動災害補償制度の運用 市民活動促進検討会議開催 		
行動指標	指標名(項目)	市民活動サポートセンター利用登録団体数					
	目標値	170団体	180団体	190団体	200団体		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		市民生活部 市民協働課 ほか					

取組項目名		市民協働の推進				シートNo.	310-12
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 社会的な課題や市民ニーズが多様化・複雑化する中で、これらの課題やニーズに対して、そのすべてを行政が担うことは困難な状況になっており、さまざまな事業において、市と市民活動団体とがお互いの特性を活かして協働を進めていくことが必要となっている。 市民提案型及び行政提案型の2つの協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進する。 「市民協働マニュアル」を取り入れながら、職員研修等において協働の意識啓発を行う。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業制度の運用 市民協働に係る職員研修の実施 「市民活動マニュアル」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業制度の運用・制度見直し 市民協働に係る職員研修の実施 「市民活動マニュアル」の運用・内容見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業制度の運用 市民協働に係る職員研修の実施 「市民活動マニュアル」の運用 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型協働事業制度の運用 市民協働に係る職員研修の実施 「市民活動マニュアル」の運用 		
行動指標	指標名(項目)	市民協働事業の相談件数					
	目標値	24件	26件	28件	30件		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		市民生活部 市民協働課					

取組項目名	コミュニティセンターにおける軽修繕の指定管理者等による対応				シートNo.	310-13
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民主体の地域利用施設の円滑な運営とコミュニティ活動の活発化を促進するため、指定管理者制度によりコミュニティセンターの維持管理を行っている。 ・施設老朽化に伴う簡易な修繕について、業者発注せずに、原材料を支給し指定管理者及び職員で対応する。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・南コミュニティセンターふれあい広場の整備について、作業を業者発注せずに指定管理者等で対応 					
行動指標	指標名(項目)	-				
	目標値	-	-	-	-	
効果見込額	歳出	403,000円	-円	-円	-円	
効果額算出の比較対象	業者発注した場合と原材料費等の差額					
担当部課名	市民生活部 市民協働課					

取組項目名	農道・用排水路改善事業の推進				シートNo.	310-14
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農道・用排水路の整備要望に対し、市が整備に必要な原材料の支給を行い、市民との協働による農業生産基盤整備に取り組み、市民との協働によるまちづくりを推進する。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の運用(生コンクリート・U型トラフ・コンクリート板・パイプ・木材・H形鋼等の原材料支給、測量調査、丁張の設置) 					
行動指標	指標名(項目)	原材料支給件数				
	目標値	33件	30件	27件	25件	
効果見込額	歳出	1,500,000円	歳出	1,350,000円	歳出	1,215,000円
効果額算出の比較対象	業者発注した場合と原材料費等の差額					
担当部課名	経済環境部 農業振興課					

取組項目名	つどいの広場運営における市民協働の推進				シートNo.	310-15
計画期間中の取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点の一つとして開設するつどいの広場(石田西集会所・月水金開所)の運営は、市の臨時職員であるアドバイザーにより実施している。平成23年4月からは、その運営のうち1回を地域の身近な子育て応援者である子育てサポーター連絡会が行い、平成25年度4月からは、月4回の運営の推進を図った。 ・平成27年度2箇所目開設を計画しているうち1箇所については、子育てサポーター連絡会による運営を目指す。 					
年度別行動計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	<ul style="list-style-type: none"> ・つどいの広場1箇所 ・子育てサポーター連絡会との連携 					
行動指標	指標名(項目)	子育てサポーター実働実績				
	目標値	実施回数(月12回)	実施回数(月12回)	実施回数(月12回)	実施回数(月12回)	
効果見込額	-円	-円	-円	-円		
効果額算出の比較対象	-					
担当部課名	子ども部 子育て支援課					

取組項目名		公園愛護会活動の推進				シートNo.	310-16		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 公園愛護会制度は、身近な公共空間である都市公園及び市が管理する緑地の美化を推進するため、市民等による継続的、自主的な美化活動を支援し、公園等の美化に対する市民意識の向上を図るとともに、市民協働による清潔で安心な公共空間を創出することを目的として平成20年1月1日に施行された。 平成25年8月現在、20団体（会員数487名）が24公園・緑地の清掃、除草、花壇の管理等の活動を実施している。 今後も市民協働によるまちづくりを推進するため、引き続き制度の周知を図り新規団体の設立を目指すとともに、既設団体の活動を支援する。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 既設団体の活動支援 制度の周知 公園愛護会新規設立に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> 既設団体の活動支援 制度の周知 公園愛護会新規設立に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> 既設団体の活動支援 制度の周知 公園愛護会新規設立に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> 既設団体の活動支援 制度の周知 公園愛護会新規設立に向けた支援 				
行動指標	指標名(項目)	公園愛護会の新規設立団体数							
	目標値	1団体		1団体		1団体			
効果見込額		歳出	428,000円	歳出	427,000円	歳出	429,000円	歳出	432,000円
効果額算出の比較対象		業者発注した場合と原材料費等の差額							
担当部課名		都市部 公園緑地課							

取組項目名		公園ベンチ設置事業				シートNo.	310-17		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 公園ベンチの寄附制度を創設し、民間活力の導入により老朽化した公園ベンチの更新を進める。 公園ベンチの寄附を通して都市公園に興味や愛着を持ってもらい、公共施設愛護思想の普及を目指す。 伊勢原産木材を使用したベンチを設置することで、地産地消を進め、林業振興及び環境保全の一助となることを目指す。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 寄附の募集 ベンチの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の募集 ベンチの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の募集 ベンチの設置 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附の募集 ベンチの設置 				
行動指標	指標名(項目)	新規に設置する寄附ベンチ台数							
	目標値	5台		5台		5台			
効果見込額		歳出	1,000,000円	歳出	1,000,000円	歳出	1,000,000円	歳出	1,000,000円
効果額算出の比較対象		未実施時点との比較							
担当部課名		都市部 公園緑地課							

取組項目名		地域の特性に応じた良好なまちづくりの実現				シートNo.	310-18		
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 住みよいまちづくりを推進するため、地域にふさわしい土地利用が展開されるよう、伊勢原市地域まちづくり推進条例を平成24年10月1日に施行した。 本条例は、地域まちづくり活動を行う組織の登録や認定制度、地域における建築ルール等を定めた計画の認定制度のほか、それら活動に対する市の支援制度などを定め、市民等の主体的なまちづくり活動の促進と市民協働によるまちづくりを目指すこととしている。 市民が主体的に地域まちづくりに関わっていくエリアマネジメント型の地域づくりを推進し、地域を「育てること」に主眼を置いたまちづくりを展開することで、本市の都市の魅力を高めていく。 							
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 条例の運用(地域まちづくり活動の支援等) 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の運用(地域まちづくり活動の支援等) 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の運用(地域まちづくり活動の支援等) 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の運用(地域まちづくり活動の支援等) 				
行動指標	指標名(項目)	地域まちづくり活動の実践件数							
	目標値	6件		7件		10件			
効果見込額			－円		－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－							
担当部課名		都市部 都市総務課							

取組項目名	生活道路改善事業の推進				シートNo.	310-19						
計画期間中の取組概要	・市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対し、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主的活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給		・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給					
行動指標	指標名(項目)	原材料支給による砂利道・舗装修繕及び排水修繕の実施箇所数										
	目標値	5箇所(路線)		10箇所(路線)		15箇所(路線)		20箇所(路線)				
効果見込額	歳出	500,000円		歳出	500,000円		歳出	500,000円		歳出	500,000円	
	効果額算出の比較対象	業者発注した場合と原材料費等の差額										
担当部課名	土木部 土木維持補修課											

取組項目名	生涯学習活動サポート事業の推進				シートNo.	310-20						
計画期間中の取組概要	・市内で活動する団体間の連携と協力を促すため、市内公民館等の生涯学習施設やコミュニティセンターなどに市民活動団体の情報を一元化した生涯学習活動情報誌サポートブックを配置し、団体の活動情報等の提供を図るとともに、市民からの学習相談等に積極的に対応することにより、生涯学習活動の活性化を図り市民協働に向けた取組を支援する。											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・公民館利用団体と社協ボランティア団体、市民活動団体等の情報の一元化		・登録データの更新 ・デジタルデータの検討		・登録データの更新 ・デジタルデータの導入		・登録データの更新					
行動指標	指標名(項目)	各年度当初におけるサポートブックに登録された団体数										
	目標値	600団体		600団体		600団体		600団体				
効果見込額	歳出	-円		歳出	-円		歳出	-円		歳出	-円	
	効果額算出の比較対象	-										
担当部課名	教育部 社会教育課											

取組項目名	子ども科学館業務支援会員制度の充実				シートNo.	310-21						
計画期間中の取組概要	・子どもたちの指導者として職員や外部の講師が指導を行っているが、更なる事業の充実を図るため、「子ども科学館支援員制度」の下、子どもたちの育成に関心と熱意があり、科学的知識と経験を持つ地域の方々から支援員として登録してもらい、子ども科学館が行う各種事業に協力していただいている。(事業例: 科学実験講座、科学工作実験、募集講座、サイエンスショー、天体観測会、ふれあいミニ教室、展示解説、フェスティバル等) ・子ども科学館支援員養成講座を実施し、新たな人材を養成する。											
年度別行動計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度					
	・支援会員の周知と活用 ・子ども科学館支援員養成講座(1期)		・支援会員の周知と活用		・支援会員の周知と活用 ・子ども科学館支援員養成講座(2期)		・支援会員の組織化と活用					
行動指標	指標名(項目)	支援会員の登録人数及び活動時間数										
	目標値	登録支援会員数 20人 活動時間数 250時間		登録支援会員数 20人 活動時間数 250時間		登録支援会員数 25人 活動時間数 300時間		登録支援会員数 25人 活動時間数 300時間				
効果見込額	歳出	-円		歳出	-円		歳出	-円		歳出	-円	
	効果額算出の比較対象	-										
担当部課名	教育部 図書館子ども科学館											

(2)行政運営の透明性の確保

取組項目名		行政評価制度の運用				シートNo.	320-01
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度からスタートした第5次総合計画前期基本計画では、将来都市像の実現に向け、37本の個別施策を設定するとともに、中期戦略事業プランでは132本の主な事業を位置づけている。 前期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価、更には、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映するとともに、後期基本計画の策定を進める。 中期戦略事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図る。また、社会環境変化や制度改正の状況などを踏まえ、評価結果を事業プランの見直しに反映する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の適切な運用 行政評価結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の適切な運用 行政評価結果の公表 行政評価結果に基づく事業の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の適切な運用(事務事業・施策) 行政評価結果の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価制度の適切な運用 行政評価結果の公表 行政評価結果に基づく施策・事業の見直し 		
行動指標	指標名(項目)	行政評価結果の運用状況					
	目標値	行政評価の実施		評価結果の反映		行政評価の実施	
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		企画部 経営企画課					

取組項目名		市ホームページでの迅速な情報提供				シートNo.	320-02
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 現在、市ホームページの掲載情報更新については、広報主管課のみが行っているが、情報発信課による市ホームページの直接更新が可能となるCMS（コンテンツマネジメントシステム）を導入し、情報発信課が直接に市ホームページの情報を更新できる体制を構築する。 最新の情報をリアルタイムで更新することにより、市民が必要とする情報を的確かつスピーディーに提供する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> CMSの導入、調整、研修等、運用開始 	<ul style="list-style-type: none"> CMSの運用 	<ul style="list-style-type: none"> CMSの運用 	<ul style="list-style-type: none"> CMSの運用 		
行動指標	指標名(項目)	市ホームページへのアクセス件数					
	目標値	76万件		79万件		82万件	
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		企画部 広報広聴課					

取組項目名		議会活動の公開の推進				シートNo.	320-03
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> 本会議のインターネット中継（オンタイムで視聴可能な生中継と、24時間視聴可能な録画版を生中継5日後程度を目途にインターネット配信）、傍聴者への資料貸与、委員会や会派ごとに実施している議員視察について報告書をホームページに掲載するなど、議会情報の公開・共有化に努めている。 市民に開かれた、身近でわかりやすい議会を目指すため、議会中継、その他議会情報の充実を図り、ホームページへの速やかな公開に一層努める。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 市議会ホームページでの公開 	<ul style="list-style-type: none"> 市議会ホームページでの公開 	<ul style="list-style-type: none"> 市議会ホームページでの公開 	<ul style="list-style-type: none"> 市議会ホームページでの公開 		
行動指標	指標名(項目)	本会議インターネット中継アクセス件数					
	目標値	12,600件		12,700件		12,800件	
効果見込額			－円		－円		－円
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		議会事務局					

取組項目名		教育委員会情報紙の発行				シートNo.	320-04
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の取組については、各所属でそれぞれ「広報いせはら」や市公式ホームページ、各種ちらしなどを活用して市民への周知を図るとともに、教育行政に対する理解の促進を図るため、教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」を年1回発行している。 ・「きょういく伊勢原」を継続して発行し、教育委員会の取組等について、保護者を始め、市民に分かりやすく積極的に情報提供し、教育行政に対する理解の促進及び信頼の確保を図る。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行	・伊勢原市教育委員会情報紙「きょういく伊勢原」の発行		
行動指標	指標名(項目)	「きょういく伊勢原」の年間発行回数					
	目標値	1回	1回	1回	1回		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		教育部 教育総務課					

取組項目名		教育委員会点検評価委員会による点検・評価の推進				シートNo.	320-05
計画期間中の取組概要		<ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定により、教育に関する事務の管理及び執行の状況について、毎年、教育委員会が点検・評価を行うことが義務付けられている。 ・点検・評価を教育委員会事務局で整理した後に教育委員による点検・評価を行う。また、外部有識者の知見を得ることで客観性を担保するとともに、報告書の市議会への報告と公表により透明性を確保する。 					
年度別行動計画		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表	・教育委員による自己点検・評価 ・外部有識者による点検及び評価 ・報告書の作成及び公表		
行動指標	指標名(項目)	点検・評価を実施するために開催する教育委員の会議の回数					
	目標値	2回	2回	2回	2回		
効果見込額		－円	－円	－円	－円		
効果額算出の比較対象		－					
担当部課名		教育部 教育総務課					

伊勢原市第四次行財政改革推進計画

平成26年2月発行

伊勢原市企画部経営企画課